

令和6年度 事業報告

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大も終息し、以前の状況に戻りつつあるものの、コロナ禍での生活様式の変化により従来の団体顧客が減少し、バス事業者にとって、この一年は大変厳しい年となりました。

しかし貸切事業の基盤となる、修学旅行を始めとする学校行事の完全復活、また円安の影響等を受けたインバウンド客の増加により、一定の利用客を見込むことができました。

会員事業者は恒常的な運転士不足の中、経営者自らハンドルを握るほか、効率的な車両の運用調整で稼働向上に努めてまいりました。

その結果貸切事業では、運賃の値上げ等の影響もあり、日車収入の向上により収入増が図られ、前年を上回ることが出来ました。

貸切バス事業では対前年122.7%、一般乗合バス事業では対前年105.7%、高速バス事業では対前年118.3%と、前年に対し運賃収入を伸ばすことが出来た一方、物価の高騰、特に我々にとって一番不可欠な燃料費の高騰、資材部品等の高騰、また安全対策のための設備投資増の影響も大きく、収支面では厳しい状況でありました。

運転士の採用については、自衛隊退職者雇用協力会および山梨労働局人材確保対策協議会に入会したことに伴い、今までにない強い連携での運転士採用に努めております。

当バス協会では、バスを取り巻く環境の変化に対応すべく、利用者に「安全・安心」なバスを利用して頂くため、事業計画に基づき、会員事業者と共に以下の通り活動を進めてまいりました。

記

1. 関係機関への要望活動について

1) 県への支援・要望書の提出

- ・9月9日（月）自由民主党山梨県支部連合会を訪問し、県議会議員とのヒアリングを行い、県へ支援・要望書を提出

①乗合バスの継続的な運行のための補助

乗合バス事業者が継続的維持に向けた必要な額の補助給付

②バス利用者の利便性向上のための対策

利用者利便性向上による最新機能デジタルサイネージ設置に伴う補助給付

③バス運転士不足への対策

運転士不足の中での外国人就労者実現の為、スムーズな大型二種免許取得に向けた試験受け入れ配慮の実現

④学校行事におけるバス手配への対策

修学旅行及び学校行事の集中実施時期を考慮した分散化実現

⑤EVバス導入促進への補助

継続的な車両購入と充電設備への拡大補助の実施

⑥キャッシュレス化・新紙幣対応への支援

キャッシュレス化及び新紙幣対応できる運賃精算機の導入に対する補助

⑦燃料高騰への支援

燃料価格の負担軽減に伴う補助支援

2) 国並びに国会議員への要望活動

・11月6日(水)日本バス協会主催の「バス危機突破総決起大会」を自由民主党本部会議室で実施。全国より会員事業者200名程が出席した。当協会からも8名が出席し盛大に開催され、決議文は満場一致で採択された。

①深刻な運転士不足の解消

②自動運転バスの本格運行に向けた支援大幅強化

③EVバスなどの普及で環境へ貢献

④完全キャッシュレス化の実現

2. 貸切事業

1) 適正化事業での巡回指導の実施

貸切事業の法令遵守・安全意識の向上を図る為、訪問指導を実施した。

三ツ星の事業者は訪問指導不要であったが、当協会は4月よりの運輸規則一部改正に伴う安全対策の実施状況確認を含め、例年通り会員事業者全ての営業所を訪問した。(訪問件数 43営業所)

2) 「貸切バス事業者安全性評価認定」による更新

・本年度は、新規更新を含め10事業者が更新

・令和6年度末現在(30事業者)

三ツ星：16事業者 二ツ星：2事業者 一ツ星：12事業者

3) 運輸規則一部改正に伴う安全対策の準備

令和7年4月より全車両へのデジタコ装備搭載の安全対策義務化に伴い、未実施事業者への導入促進と記録の3年間保存の指導を実施

4) 北関東ブロック貸切会議への新規加入

11月28日(木)～29日(金)栃木県で開催された4県の貸切担当者会議に本年度より参加し、県ごとの懸案事項、問題点等について協議を実施。

5) 安全コスト算出方法の説明会実施

9月24日(火)貸切委員会を開催し、日本バス協会が主導する旅行会社とのバス受注運賃に伴う安全コストの算出方法について説明会を行った。

会員事業者35事業者の47名が参加。

6) 貸切バス適正化指導員の合同研修

3月7日(金)関東貸切バス適正化センター主催の指導員研修が埼玉県で開催され、各協会指導員及び関東運輸局監査指導部合同のセミナーを実施。指導担当者のスキルアップを図った。

7) 旅行業者との修学旅行等の分散化会議の実施

2月13日(木)日本旅行業協会関東支部石川事務局長ならびに並木山梨県支部長との意見交換会を実施。修学旅行の実施時期について検討を行った。県内においては実施時期を春から秋に変更せず、現状の時期に今後行うことを全国旅行業協会山梨県支部も含め決定した。

3. 乗合バス事業

1) 関係市町村による公共交通会議への参加

県内17市町村の地域公共交通会議に積極的に参加しながら、運行バス事業者と連携を図り、今後の路線の方向性・維持存続を自治体関係者と協議した。

2) 今後を見据えた先進安全自動車の積極的導入

乗合2事業者を中心にEVバスの導入を推進。

本年度8両導入(年度末のEV保有総台数は20両)

3) AIによる自動運転実証運行への協力

よりレベルの高い自動運転の早期実現のため、自治体と連携し、運転者の派遣協力をする。

富士吉田市 11/10～11/19(富士スバルライン)

1/30～2/28(富士みち)

甲斐市 3/27～3/29(甲斐市地内)

4) 完全キャッシュレス化の実証運行への協力

事業者申請による国土交通省の実証運行への協力

(全国で18事業者29路線を選定)

河口湖駅～西湖いやしの里根場～河口湖

運行期間:12/1～2/28

5) 新規デジタルサイネージ設置の準備

甲府駅南口バス乗り場のデジタルサイネージ老朽化に伴い、日本バス協会のバス利用者施設等整備事業補助金を基に、県・甲府市からの助成、また国の補助(交通ネットワーク機能強化実証事業)を活用しながら、最新のデジタルサイネージ設置を行う準備を実施。

令和7年5月頃から施工開始し、稼働開始は9月を予定している。

6) バリアフリー教室の実施

山梨運輸支局主催のバリアフリー教室を2回実施

1回目:10月24日(木)北杜市立長坂小学校4年生56名

2回目:11月1日(金)甲府市立善誘館小学校4年生30名

7) 山梨県小学生バス無料デーの実施

実施日:2月1日(土)～2日(日)

山梨交通・富士急バス路線及び韮崎市の自主運行バスで実施

利用者数:528名

8) 本年度におけるやまなしバスコンシェルジュの利用概況

令和6年4月1日～令和7年3月31日

アクセス数(セッション数): 650,748回 ユーザー数: 172,327人

国別ユーザー数 トップ5

①日本 ②台湾 ③香港 ④シンガポール ⑤中国

4. 安全・安心・快適な輸送確保に関する事業

1) 貸切バス適正化事業巡回指導の推進

本年度は計画通り43営業所全てで訪問指導を実施。

2) 助成金を活用した運転者の健康管理

各事業者に検査費用の一部補助を行い、運転者の健康管理に役立てることで安全運行を図った。

本年度実績 適性診断補助活用人員 210名

脳検診補助活用人員 98名

SAS検査補助活用人員 74名

3) 健康診断結果に伴う専門医師からのフォロー準備

産業医の選任義務のない事業者(従業員50名以内)において、健康診断結果の事後指導のコメントを頂き、今後の健康管理に繋げる医師の選定準備

4) 全国交通安全運動への積極的取組

・令和6年春の全国交通安全運動 令和6年4月 6日～15日

・令和6年秋の全国交通安全運動 令和6年9月21日～30日

安全運動期間中は、無事故で終了。

5) 安全運転研修会の実施

日程: 12月12日(木)～13日(金) 会員事業者から30名が参加

幹事会社(笛吹観光自動車)による安全運転教育への取り組み紹介、およびデンソーエアクル(安曇野市)にてバスエアコンの製作工程の視察・質疑応答といった研修を実施した。

6) 運行管理者資格取得の推進と整備管理者研修の実施

第1回試験 令和6年8月3日～9月1日

県内旅客関係35名受験 9名合格

県内合格率25.7% 全国平均合格率30.7%

第2回試験 令和7年2月15日～3月16日

県内旅客関係25名受験 3名合格

県内合格率12.0% 全国平均合格率29.6%

整備管理者研修(隔年実施) 本年度受講者数 81名

7) 事故防止対策委員会と乗務員接客サービス講習会の実施

7月10日(月) 夏の事故防止委員会を開催 50名
12月 8日(金) 冬の事故防止委員会を開催 50名
1月22日(月) 乗務員接客サービス講習会を実施 57名

本年度は新たに(株)日本マナー総合研究所の佐藤初代講師の「お客様に信頼される接客を目指して」テーマで接遇について講義を頂きました。

8) 関東貸切バス適正化センター主催の指導員教育への参加

3月7日(金) 埼玉県トラック総合会館にて行われた研修会に指導員2名が出席し、スキルアップを目指した。

9) 新年祈願祭の実施

1月10日(水) 武田神社において、タクシー協会との合同安全祈願祭を実施。

5. 環境対策の推進

1) 「バスの環境対策強化月間」への取り組み

9月～11月の3ヶ月間実施。燃料に係る車両点検整備や急発進・急加速を避けた無理のない運転に取り組むよう周知を図った。

2) カーボンニュートラルの実現に向けた施策の実施

地球温暖化ガスの削減及び大気環境改善に向けた環境対策として、エコドライブ推進、低燃料費バス導入、また小まめな点検整備実施を推進。

3) 次世代自動車(EVバス車両)の導入推進

「人にやさしいバス等普及事業」や国の「低公害車導入補助事業」を活用。次世代EV乗合車両8両を導入

6. 労務問題への対応

1) 運転士確保のための各種団体への加入

本年度においても、運転士不足が最大の課題となっている。一人でも多くの新たな運転士の採用に繋げるため、協会が新たに各種団体に参加し、連携を図っていく。

①山梨県自衛隊退職者雇用協力会への入会

(北富士駐屯地での退職者対象の再就職活動への参加)

②山梨県労働局人材確保対策協議会への入会

(ハローワークのイベントへの積極的参加)

2) バス運転体験会・合同就職相談会の開催

6月23日(日) 山梨自動車学校において、協会主催のバス運転体験・合同就職相談会を実施。参加者34名がバスの運転を体験した。

その後3名の方が会員事業者の運転士として採用された。

7. 広報活動の推進

1) ラジオCMによる情報発信

7月～10月の4か月間、15時の山梨放送ラジオ時報前に当協会CMを流し、環境問題に積極的に取り組む協会のPR活動を実施。

2) 「バスの日」のPR

9月20日「バスの日」は、例年同様にのぼり旗を山梨交通・富士急バスの乗合2事業者で駅前及び営業所に掲出した。

3) 「やまなし公共交通フェスティバル2024」への参加

1月25日（土）甲府駅北口よっちゃばれ広場をメイン会場とした「やまなし公共交通フェスティバル」において、バス展示・グッズ販売・ミステリーツアー等を実施。来場者3,000名が参加し盛大に開催された。

8. 会員事業者の動態について

令和6年度末現在の会員事業者数38社

【参考】令和7年度に新規入会予定の事業者（2社）

第一観光株式会社

所在地	南アルプス市西南湖967-1
代表者	大木 俊隆
入会日	令和7年4月1日
車両数	10両

日新トラベルサービス株式会社

所在地	昭和町飯野1558-5
代表者	小林 博文
入会日	令和7年4月1日
車両数	8両

運輸振興事業費補助金に係る事業報告

1) 安全運転確保事業

① 運転適性診断及び運行管理者講習費並びに整備管理者研修費

会員の運転者等を対象に、運輸法令により一部義務化されている適性診断費用を補助し、事故減少、安全性の向上の教育に活用し、もって、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。尚、今年度は2年に一度の整備管理者研修開催の年に当たり、その費用を補助した。

今年度は、適性診断	31社	210人	504,000円	
運行管理者講習	28社	100人	320,000円	
整備管理者研修	35社	81人	162,000円	を助成した。

② 運転記録証明書発行補助事業

会員の運転者を対象に、自動車安全運転センターの発行する過去の運転記録証明書（事故、違反等）の取得を助成し、個人的運転特性に沿った指導を行い、安全に対する意識の高揚等を図り、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。

今年度は 34社 815人 546,050円を助成した。

③ 安全運転研修会補助事業

「(株)デンソーエアクールにて研修」業務用エアコンメーカーとして、バス用エアコンを手掛けており、工場内の視察は綿密に構築された生産ラインから出荷までの工程を視察した。

④ 貸切バス評価認定取得補助（10社 587,000円）を助成した。

⑤ 脳血管疾患検査への補助（11社 計 98名 980,000円）助成した。

⑥ 無呼吸症候群スクリーニング検査への補助（6社 計 74名 185,000円）助成した。

⑦ 会員事業者が行う事業に係る助成金交付

会員を対象に、ドライブレコーダー設置等の安全運行対策設備等機器の一部について助成し、安全運行、快適輸送のための事業運営に寄与した。

今年度は、9社 2,285,000円を助成した。

2) 活性化対策事業

① 「公共交通フェスティバル 2024」への参加

（令和7年1月25日）に甲府駅北口広場及びペDESTリアンデッキにて出展。

723,800円

② 協会の環境対策のPR活動

公共交通の使命と利用促進を広くPRしてバス利用客数の増加に努め、環境保全と保護に貢献することをPRするため、昨年度に引き続きラジオ放送を実施した。

午後3時の時報前20秒CMを7月1日より10月31日迄の4か月間放送。

880,000円

3) 輸送サービス改善事業

- ① 専門講師による乗務員接客サービス講習会(1月20日)を開催し、「お客様に信頼される接客を目指して!」をテーマとして顧客満足度を高める為の基本的な接客・マナー研修・おもてなし教育を行った(57名参加)。

4) 環境対策事業

① バス更新車購入補助事業

該当事業者が少ない為計画せず。

② 環境美化用品の購入

ゴミ袋・エチケット袋・プラスチックコップなどを購入配布し、環境美化に努めた。

5) 適正化巡回指導事業

会員を訪問し、安全運転や労務管理、運転者教育の実施要領等について、具体的な運営指導を行い、運転技術及び労務環境の改善を図り、環境と人に優しい運転の向上を図った。

6) 運輸振興事業費補助金(収支計算書)

6年度運輸振興事業費補助金収入	9,909,000円
-----------------	------------

支出の部

1) 安全運転確保事業

① 運転適性診断の受診促進	504,000円
② 運行管理者講習の受講促進	320,000円
③ 整備管理者研修の受講促進	162,000円
④ 運転記録証明書の発行促進	546,050円
⑤ 「安全運転研修会」の開催	251,650円
⑥ 貸切バス評価認定取得への補助	587,000円
⑦ 脳血管疾患検査への補助	980,000円
⑧ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査への補助	185,000円
⑨ 会員事業者が行う事業に係る助成金交付	2,285,000円

2) 活性化対策事業

① 「公共交通フェスティバル2023」への参加	723,800円
② 環境対策等普及啓発	880,000円

3) 輸送サービス改善事業

① 乗務員接客サービス教育	75,500円
---------------	---------

4) 環境対策事業

① 環境にやさしいバス普及事業	0円
② 環境美化用品の購入	1,205,000円

5) 適正化巡回指導事業

① 巡回指導人件費	1,204,000円
-----------	------------

支出計	9,909,000円
-----	------------